

令和元年度財務書類報告書

東 広 島 市

令和 3 年 1 月

=目次=

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 施設別の有形固定資産減価償却率	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
(2) 資金収支計算書を活用した分析	
6 住民一人当たりの財務書類	18

(1) 住民一人当たりの貸借対照表	
(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書	
(4) 住民一人当たりの資金収支計算書	
7 平成30年度決算による他市との比較	21
(1) 類似団体との比較	
(2) 県内他市との比較	
第3 連結財務書類	
1 財務書類の連結	23
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
2 連結貸借対照表	25
(1) 連結貸借対照表の概要	
(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
3 連結行政コスト計算書	28
(1) 連結行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
4 連結純資産変動計算書	30
(1) 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書	31
(1) 連結資金収支計算書の概要	
第4 資料編（財務書類4表）	
1 一般会計等の財務書類	32
2 住民一人当たりの財務書類	36
3 全体会計の財務書類	40
4 連結会計の財務書類	44

第 1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1 年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのか等の点で情報が不十分な面があります。

本市においては、総務省が示した「発生主義・複式簿記」方式の「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 28 年度決算から作成しています。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させる等、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金等を財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金等の財源の使途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗等、現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金等も費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることになります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況等、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準

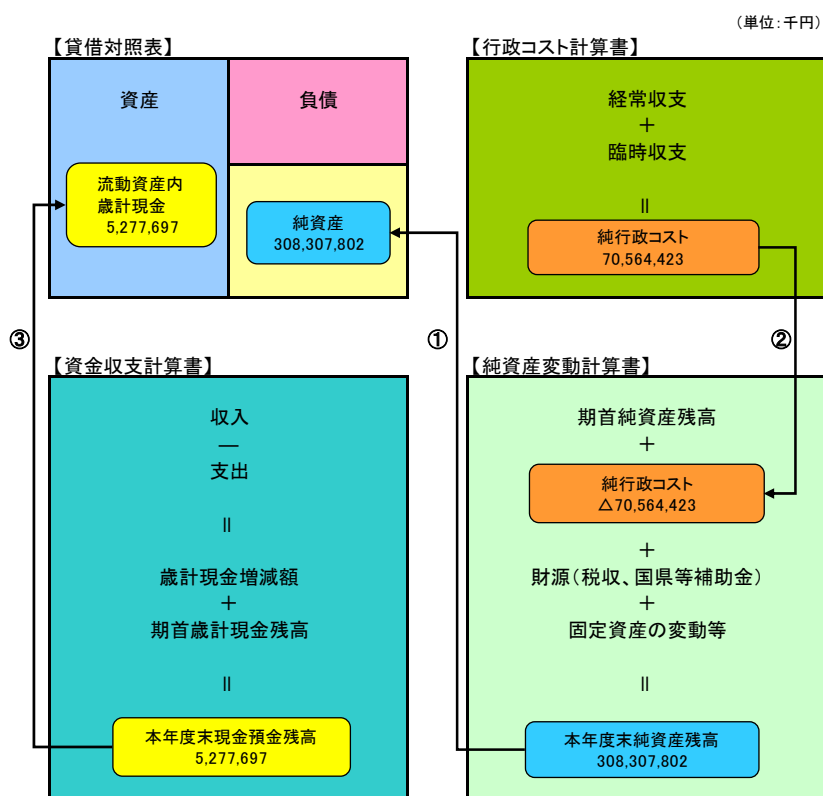
(1) 作成モデル

平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
 ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は令和元年度で、令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

令和元年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

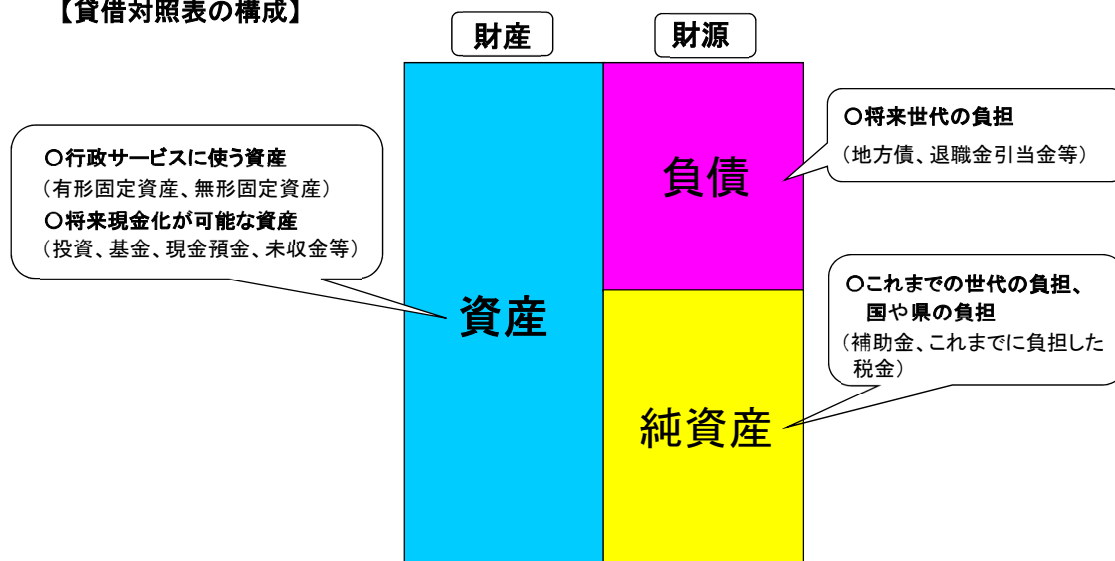
資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは土地や建物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金等の「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債等の借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金等、既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の比較

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,720億円で、前年度と比較して約56億円減少しています。これは、インフラ資産において、資産の取得額を上回る減価償却があったことや調査判明等により減少したためです。

流動資産については約209億円で、前年度と比較して約0.9億円の増加となっています。これは、財政調整基金積立の増加等により基金が増加したためです。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
【資産の部】	392,887	398,446	△ 5,559	
固定資産	372,025	377,672	△ 5,647	
有形固定資産	353,061	358,532	△ 5,471	
事業用資産	90,809	89,514	1,295	東広島市立美術館新設等による増
インフラ資産	261,027	267,617	△ 6,590	取得額より当期減価償却額が多いこと、調査判明等による減
物品	1,225	1,401	△ 176	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
無形固定資産	166	162	4	システム開発、改修による増
投資その他の資産	18,798	18,978	△ 180	
投資及び出資金	4,781	4,562	219	下水道事業出資金等の増
長期延滞債権	978	993	△ 15	固定資産税(過年度分)等の減
長期貸付金	9	4	5	市災害援護資金貸付金等の増
基金	13,351	13,602	△ 251	地域振興基金の取崩による減
徴収不能引当金	△ 321	△ 183	△ 138	市税(過年度)の徴収不能見込額の増
流動資産	20,862	20,774	88	
現金預金	5,278	5,574	△ 296	歳計現金の減
未収金	277	263	14	市税等(現年度)の増
短期貸付金	2	3	△ 1	奨学金貸付金の減
基金(財政調整基金等)	15,412	14,986	426	財政調整基金積立による増
徴収不能引当金	△ 107	△ 52	△ 55	市税(現年度)の徴収不能見込額の増

※有形固定資産に減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです。
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年以内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約 7 5 2 億円で、前年度と比較して約 3 0 億円減少しています。これは、地方債において、発行額が前年度と比較して約 5 8 億円増加したものの、発行額を上回る償還により約 2 7 億円減少したことが主な要因です。

また、流動負債は約 9 3 億円で、前年度と比較して約 1 億円増加しています。

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
【負債の部】	84,579	87,410	△ 2,831	
固定負債	75,247	78,202	△ 2,955	
地方債	66,021	68,735	△ 2,714	通常償還等による残高の減
退職手当引当金	8,922	9,102	△ 180	退職手当見込額の減
その他(損失補償等引当金等)	304	365	△ 61	損失補償等引当金等の減
流動負債	9,332	9,208	124	
1年内償還予定地方債	8,498	8,398	100	臨時財政対策債等の償還額の増
賞与等引当金	759	744	15	賞与の割合等の増
その他(未払金等)	75	66	9	重複納付等に伴う還付未済額の増

■「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等の金額です。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年以内に返済しなければならない借金の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(4か月分：12月～3月)の金額です。
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高です。

(ウ) 純資産の部について

純資産については、前年度と比較して約 2 7 億円減少しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

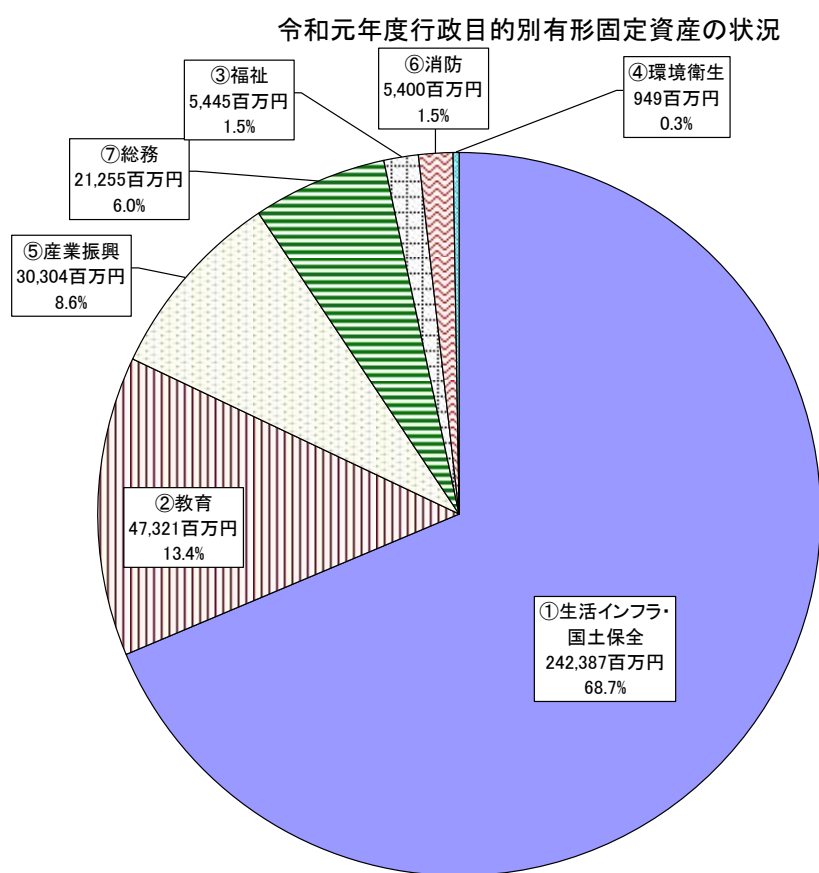
区分	令和元年度	平成30年度	増減
【純資産の部】	308,308	311,036	△ 2,728
固定資産等形成分	387,439	392,661	△ 5,222
余剰分(不足分)	△ 79,131	△ 81,625	2,494

イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の 行政目的別区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	242,387	68.7%	247,787	69.1%	△ 5,400	△2.2%
②教育	47,321	13.4%	45,901	12.8%	1,420	3.1%
③福祉	5,445	1.5%	5,323	1.5%	122	2.3%
④環境衛生	949	0.3%	963	0.3%	△ 14	△1.5%
⑤産業振興	30,304	8.6%	31,010	8.6%	△ 706	△2.3%
⑥消防	5,400	1.5%	5,752	1.6%	△ 352	△6.1%
⑦総務	21,255	6.0%	21,796	6.1%	△ 541	△2.5%
合計	353,061	100.0%	358,532	100.0%	△ 5,471	△1.5%



■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	污水处理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及び消防車両などの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

令和元年度の資産形成状況は、道路等の生活インフラ・国土保全分野が68.7%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンド等の教育分野が13.4%となっています。

前年度との比較では、生活インフラ・国土保全分野において、減価償却費や調査判明等により約54億円減少しています。教育分野の増加については、主に建物の建設によるものです。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計 } B}{\text{公共資産合計 } A} \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高 } C}{\text{公共資産合計 } A} \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

		令和元年度	平成30年度
公共資産合計	A	353,227	358,694
純資産合計	B	308,308	311,036
地方債残高	C	74,519	77,133
過去及び現世代負担比率 (B/A)		87.3%	86.7%
将来世代負担比率 (C/A)		21.1%	21.5%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

前年度と比較すると、減価償却に伴う公共資産合計の減が純資産合計の減を上回ったことにより過去及び現世代の負担比率は87.3%と0.6ポイント増加し、地方債残高の減が公共資産合計の減を上回ったことにより将来世代の負担比率は21.1%と0.4ポイント減少しています。将来世代の負担比率は、平均的な値(※)とされている15%～40%以内であり、比較的低い値となっています。

※平均的な値は「新地方公会計制度の徹底解説」(棚ぎょうせい刊)から引用

イ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 } B}{\text{有形固定資産(土地を除く) } A + \text{減価償却累計額 } B}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

		令和元年度	平成30年度
有形固定資産(土地を除く)	A	304,582	310,903
減価償却累計額	B	251,873	240,518
有形固定資産減価償却率 (B/(A+B))		45.3%	43.6%

令和元年度の有形固定資産減価償却率は45.3%で前年度と比べて1.7ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化した施設が増加していると考えられます。

(4) 施設別の有形固定資産減価償却率

固定資産台帳に登録されている有形固定資産を施設別に分類し、減価償却率を行政目的別に見ることにより、どの分野の有形固定資産が老朽化しているか把握することができます。

令和元年度の老朽化状況は、認定こども園・幼稚園・保育所が81.3%と最も老朽化が進んでおり、続いて福祉施設が69.5%となっています。有形固定資産減価償却率は、多くの地方公共団体(※)で35～50%であり、50%を超えると施設の更新時期に留意が必要となってきます。

今後は、令和2年度に策定する東広島市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や改修などにより施設の最適化を進めていく予定です。

※地方公共団体の有形固定資産減価償却率の値は、「100問100答新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用手法」(財経ぎょうせい刊)から引用

施設別有形固定資産の減価償却率	令和元年度	平成30年度	増減	【参考】平成30年度 類似団体平均値	【参考】平成30年度 県内平均値
所有資産全体	45.3%	43.6%	1.7%	58.0%	57.9%
道路	40.6%	38.8%	1.8%	53.7%	38.8%
橋りょう・トンネル	39.5%	37.8%	1.7%	56.5%	64.7%
公営住宅	62.8%	60.9%	1.9%	70.3%	69.4%
認定こども園・幼稚園・保育所	81.3%	80.0%	1.3%	56.5%	68.7%
学校施設	59.4%	57.1%	2.3%	61.5%	66.2%
児童館	56.8%	54.2%	2.6%	51.0%	56.3%
公民館	59.6%	59.0%	0.6%	57.9%	59.1%
図書館	52.0%	50.0%	2.0%	44.3%	50.0%
体育館・プール	65.0%	63.0%	2.0%	58.7%	64.8%
福祉施設	69.5%	67.5%	2.0%	55.9%	60.9%
市民会館	12.7%	8.5%	4.2%	46.6%	53.2%
保健センター・保健所	42.6%	40.6%	2.0%	43.4%	49.8%
消防施設	53.7%	51.4%	2.3%	63.6%	65.9%
庁舎	38.4%	36.7%	1.7%	42.2%	50.0%

※色差しは、減価償却率が類似団体平均値・県内平均値を共に上回る施設

用語	主な固定資産
道路	杵原入野線、西条中央巡回線、大田国近線、大芝海岸線等(農道及び林道を含む)
橋りょう・トンネル	新沼田川大橋、湯盛高架橋、しろやまトンネル、今坂トンネル等
公営住宅	薬師丸団地、西条駅前再開発住宅、沖の殿ハイツ、岩谷第2住宅等
認定こども園・幼稚園・保育所	豊栄保育所、三津保育所等各保育所等
学校施設	各小中学校、東広島学校給食センター等
児童館	黒瀬児童館、安芸津児童館子どもの家
公民館	黒瀬生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、道の駅湖畔の里福富多目的ホール等
図書館	中央図書館
体育館・プール	東広島運動公園体育館、東広島市黒瀬B&G海洋センター体育館等
福祉施設	各いきいきこどもクラブ、各集会所、河内人権センター等
市民会館	東広島芸術文化ホール
保健センター・保健所	総合福祉センター・各保健福祉センター
消防施設	東広島市消防局庁舎、各消防署等
庁舎	市役所本庁舎・各支所及び出張所

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費等の性質別の経費と、福祉や教育等の目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金等の合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時収益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等で賄うことになります。

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 A	68,987	67,990	997
業務費用	42,039	40,758	1,281
人件費	13,624	13,528	96
物件費等	27,425	26,243	1,182
その他業務費用	990	987	3
移転費用	26,948	27,232	△ 284
経常収益 B	2,284	2,830	△ 546
使用料及び手数料	1,392	1,434	△ 42
その他	892	1,396	△ 504
純経常行政コスト C: A-B	66,703	65,160	1,543
臨時損失 D	3,960	4,924	△ 964
臨時利益 E	99	1,060	△ 961
純行政コスト C+D-E	70,564	69,024	1,540

■「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

物件費等については約 274 億円で、前年度と比べて約 12 億円増加しています。これは私立保育所等給付費の増加が主な要因となっています。

臨時損失については約 40 億円で、前年度と比べて約 10 億円減少しています。これは平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧進捗による減が主な要因となっています。

イ 経常経費及び受益者負担率

本市では教育や福祉等、様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金等、行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	令和元年度			
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	14,252	20.7%	510	3.6%
②教育	7,341	10.6%	79	1.1%
③福祉	27,464	39.8%	279	1.0%
④環境衛生	5,288	7.7%	622	11.8%
⑤産業振興	2,711	3.9%	17	0.6%
⑥消防	3,117	4.5%	70	2.2%
⑦総務	8,814	12.8%	707	8.0%
合計	68,987	100.0%	2,284	3.3%

経常費用を目的別の割合で見ると、福祉分野が 39.8% で突出しており、続いて生活インフラ・国土保全の 20.7% となっています。

また、本市の令和元年度の受益者負担率は 3.3% となっており、環境衛生分野が 11.8% で一番高く、続いて総務分野が 8.0% となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税等の蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するということは、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するということは、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

（単位：百万円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	311,036	314,657	△ 3,621
純行政コスト	△ 70,564	△ 69,024	△ 1,540
財源	67,769	67,877	△ 108
税収等	49,232	50,882	△ 1,650
国県等補助金	18,537	16,995	1,542
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	128	△ 2,122	2,250
その他	△ 61	△ 352	291
本年度末（期末）純資産残高	308,308	311,036	△ 2,728

令和元年度の純資産残高は約3,083億円で、前年度の約3,110億円から約27億円減少しています。これは、平成30年度の特別交付税が災害の影響により多額であったことにより税収等が減少したこと等が主な要因となっています。

■「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \frac{B}{A}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取り崩し等が行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
財源（税収等・国県等補助金） A	67,769	67,877	△ 108
純経常行政コスト B	66,703	65,160	1,543
行政コスト対財源比率 (B/A)	98.4%	96.0%	2.4ポイント

令和元年度の純経常行政コストは約667億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約678億円で、行政コスト対財源比率は98.4%となっており、純経常行政コストは一般財源等だけでまかなえたことが分かります。前年度と比較すると行政コスト対財源比率が増加しましたが、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支	6,709	6,912	△ 203
業務支出	56,828	55,836	992
業務収入	66,351	66,592	△ 241
臨時支出	3,811	4,923	△ 1,112
臨時収入	997	1,079	△ 82
投資活動収支	△ 4,391	△ 2,292	△ 2,099
投資活動支出	8,492	7,387	1,105
投資活動収入	4,101	5,095	△ 994
財務活動収支	△ 2,614	△ 1,429	△ 1,185
財務活動支出	8,398	7,882	516
財務活動収入	5,784	6,453	△ 669
前年度末（期首）資金残高	5,574	2,383	3,191
本年度末（期末）資金残高	5,278	5,574	△ 296
【基礎的財政収支】			
収入総額	77,233	79,219	△ 1,986
支出総額	△ 77,529	△ 76,028	△ 1,501
地方債発行収入	△ 5,784	△ 6,453	669
地方債元利償還額	8,861	8,427	434
財政調整基金等増減額	425	△ 564	989
基礎的財政収支	3,206	4,601	△ 1,395

令和元年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較して資金残高が約3億円減少しています。これは業務活動収支で約6.7億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約7.0億円の赤字となったため、合わせて約3億円の赤字となったもので、現金預金が増加していることが分かります。前年度と比較すると、平成30年7月豪雨災害による臨時支出の減により業務活動収支が増大したものの、基金取崩収入等が減少したことから投資活動収入が減少したこと等から資金残高が減少しています。

■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税収等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

(3) 資金収支計算書を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計} \quad B}{\text{歳入総額} \quad A}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)		
	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	82,806	81,602
資産合計 B	392,887	398,446
歳入額対資産比率 (B/A)	4.74年分	4.88年分

令和元年度の歳入額対資産比率は4.74年分で、前年度と比較して0.14年分減少しています。これは、災害救助費国庫補助金や災害復旧事業債の増により歳入総額が増加し、資産合計については資産の取得を上回る減価償却があったことにより減少したことが主な要因となっています。歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合には、過年度に形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

イ 地方債償還可能年数

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高} \quad B}{\text{業務活動収支} \quad A}$$

本市が抱えている借金（地方債）を経常的に確保できる収入で返済する場合に何年で返済できるのかを表したもので、経常的な収入に対して借金がどの程度あるのかをみる指標となります。

(単位：百万円)		
	令和元年度	平成30年度
業務活動収支 A	6,709	6,912
地方債残高 B	74,519	77,133
地方債償還可能年数 (B/A)	11.11年分	11.16年分

地方債償還可能年数は11.11年分で前年度と比べて0.05年分減少しています。これは地方債の発行額の減少などに伴う地方債残高の減少等が要因です。

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

平成31年3月31日現在住民基本台帳人口：187,182人

令和2年3月31日現在住民基本台帳人口：188,465人（1,283人増）

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成30年度	区分	令和元年度	平成30年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,974	2,018	固定負債	399	418
有形固定資産	1,873	1,916	地方債	350	367
事業用資産	482	479	退職手当引当金	47	49
インフラ資産	1,385	1,430	その他（損失補償等引当金等）	2	2
物品	6	7	流動負債	50	49
無形固定資産	1	1	1年内償還予定地方債	45	45
投資その他の資産	100	101	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	25	24	その他（未払金等）	1	0
長期延滞債権	5	5	負債合計	449	467
長期貸付金	0	0	【純資産の部】		
基金	72	73	固定資産等形成分	2,056	2,098
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	余剰分（不足分）	△ 420	△ 436
流動資産	111	111	純資産合計	1,636	1,662
現金預金	28	30			
未収金	1	1			
短期貸付金	0	0			
基金（財政調整基金等）	83	80			
徴収不能引当金	△ 1	0			
資産合計	2,085	2,129	負債・純資産合計	2,085	2,129

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 A	366	363	3
業務費用	223	217	6
人件費	72	72	0
物件費等	146	140	6
その他業務費用	5	5	0
移転費用	143	146	△ 3
経常収益 B	12	15	△ 3
使用料及び手数料	7	8	△ 1
その他	5	7	△ 2
純経常行政コスト C: A-B	354	348	6
臨時損失 D	21	27	△ 6
臨時利益 E	1	6	△ 5
純行政コスト C+D-E	374	369	5

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
前年度末（期首）純資産残高 ※1	1,662	1,691	△ 29
前年度末（期首）純資産残高 ※2	1,650	1,681	△ 31
純行政コスト	△ 374	△ 369	△ 5
財源	359	363	△ 2
税収等	261	272	△ 11
国県等補助金	98	91	8
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1	△ 11	12
その他	0	△ 2	2
本年度末（期末）純資産残高	1,636	1,662	△ 25

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの

※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

(4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらかあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支	36	37	△ 1
業務支出	301	298	3
業務収入	352	355	△ 3
臨時支出	20	26	△ 6
臨時収入	5	6	△ 1
投資活動収支	△ 24	△ 12	△ 12
投資活動支出	45	39	6
投資活動収入	21	27	△ 6
財務活動収支	△ 14	△ 8	△ 6
財務活動支出	45	42	3
財務活動収入	31	34	△ 3
前年度末（期首）資金残高	30	13	17
本年度末（期末）資金残高	28	30	△ 2

7 平成30年度決算による他市との比較（参考）

平成28年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

(1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「Ⅳ－2」という類型に分類されています。

この「Ⅳ－2」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	将来世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率	地方債償還可能年数
東広島市	86.7%	21.5%	43.6%	96.0%	4.88年分	11.16年分
日立市	85.2%	20.5%	45.5%	101.6%	4.06年分	17.66年分
ひたちなか市	76.0%	32.2%	58.9%	104.9%	3.87年分	28.50年分
栃木市	63.8%	30.2%	59.4%	99.0%	3.34年分	12.85年分
小山市	62.5%	42.2%	62.4%	97.8%	2.18年分	46.61年分
市原市	81.3%	24.2%	65.4%	96.1%	2.48年分	4.83年分
高岡市	50.2%	48.8%	54.7%	96.6%	3.25年分	21.90年分
上田市	87.0%	18.7%	55.2%	103.2%	5.33年分	9.06年分
大垣市	52.6%	44.5%	73.7%	102.1%	3.02年分	15.40年分
磐田市	85.2%	20.9%	63.4%	105.8%	4.06年分	7.89年分
豊川市	89.8%	13.8%	51.9%	91.8%	5.10年分	6.27年分
安城市	104.4%	4.2%	61.0%	95.4%	6.74年分	2.41年分
西尾市	89.8%	15.0%	61.1%	96.6%	3.97年分	5.15年分
松阪市	84.2%	27.3%	67.6%	98.2%	2.94年分	12.15年分
鈴鹿市	81.3%	18.7%	49.5%	103.9%	4.08年分	11.09年分
出雲市	64.6%	39.2%	54.7%	99.9%	3.41年分	11.12年分
平均	77.8%	26.4%	58.0%	99.3%	3.92年分	14.00年分

資産の形成については、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く、「将来世代負担比率」が平均値より低く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産については「有形固定資産減価償却率」が平均値より低いことから、新規で整備した資産が多いことが見て取れます。

「行政コスト対財源比率」についても平均値より低い値となっており、100%に近い値となっていることから、財政運営の硬直化が懸念される状況となっています。

歳入額対資産比率から歳入総額に対して資産を多く形成していることが分かります。

地方債の償還についても「地方債償還可能年数」が平均値より短く、債務償還能力が高い状況にあると言えます。

(2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	将来世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率	地方債償還可能年数
東広島市	86.7%	21.5%	43.6%	96.0%	4.88年分	11.16年分
呉市	72.5%	30.6%	58.7%	103.6%	4.09年分	23.48年分
竹原市	66.1%	40.8%	78.1%	100.8%	2.60年分	422.93年分
三原市	71.3%	36.1%	62.5%	101.3%	3.76年分	22.08年分
尾道市	66.7%	41.0%	64.5%	98.2%	3.24年分	19.44年分
福山市	86.1%	20.2%	50.5%	102.7%	4.42年分	11.73年分
府中市	69.5%	41.8%	55.9%	91.8%	3.35年分	17.74年分
三次市	75.9%	44.7%	58.3%	95.1%	4.10年分	15.70年分
庄原市	92.2%	10.9%	28.1%	110.7%	11.59年分	79.62年分
大竹市	58.9%	46.5%	64.4%	111.7%	3.63年分	15.66年分
廿日市市	60.7%	42.7%	57.5%	90.3%	2.69年分	29.38年分
安芸高田市	72.9%	35.3%	59.4%	103.4%	3.87年分	27.15年分
江田島市	89.8%	20.0%	71.6%	107.9%	6.62年分	15.09年分
平均	74.6%	33.2%	57.9%	101.0%	4.53年分	54.70年分

※竹原市はH30年度作成中のため、H29年度を掲載しています。

県内他市と比較した場合も類似団体との比較と同様の結果となっており、いずれの指標においても他市平均値と比較して良好な状況にあるといえます。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを地方公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と地方公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、地方公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

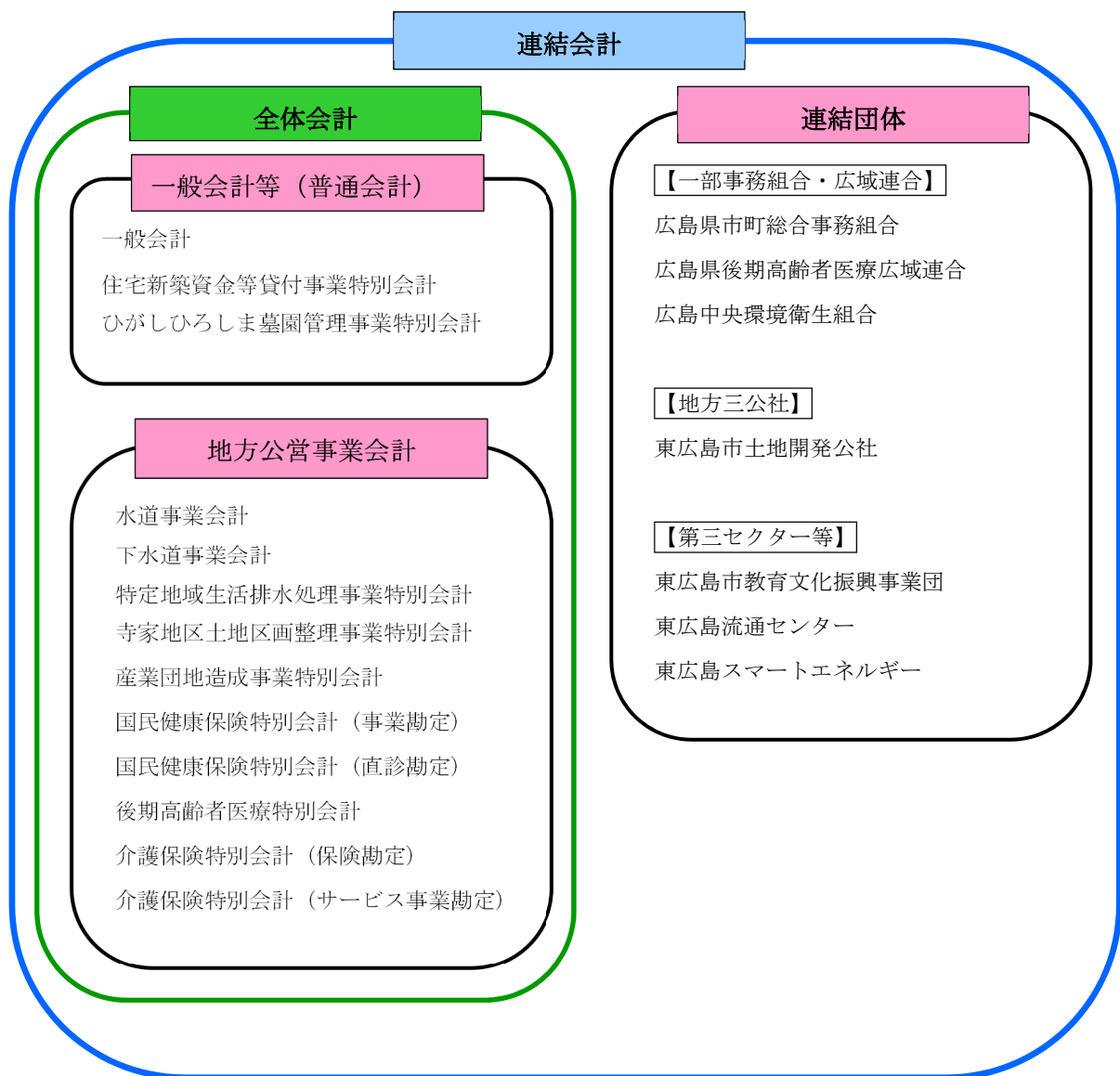
一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全会計」、そして「全会計」に一部事務組合や広域連合等の地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が25%を超える等、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。



2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

令和元年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	区分	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	478,407	480,962	△ 2,555	固定負債	145,695	147,968	△ 2,273
有形固定資産	452,784	455,897	△ 3,113	地方債	99,417	101,802	△ 2,385
事業用資産	98,170	94,738	3,432	退職手当引当金	11,392	11,244	148
インフラ資産	348,093	354,644	△ 6,551	その他（損失補償等引当金等）	34,886	34,922	△ 36
物品	6,521	6,515	6	流動負債	13,741	13,541	200
無形固定資産	838	886	△ 48	1年内償還予定地方債	10,840	10,765	75
投資その他の資産	24,785	24,179	606	賞与等引当金	844	826	18
投資及び出資金	4,348	3,777	571	その他（未払金等）	2,057	1,950	107
長期延滞債権	1,686	1,727	△ 41	負債合計	159,436	161,509	△ 2,073
長期貸付金	22	15	7	【純資産の部】			
基金	19,402	19,198	204	固定資産等形成分	498,522	495,965	2,557
徴収不能引当金	△ 673	△ 538	△ 135	余剰分（不足分）	△ 140,331	△ 141,629	1,298
流動資産	39,220	34,883	4,337	純資産合計	358,191	354,336	3,855
現金預金	15,882	15,699	183				
未収金	4,984	760	4,224				
短期貸付金	2	3	△ 1				
基金（財政調整基金等）	15,430	15,000	430				
その他	3,154	3,596	△ 442				
徴収不能引当金	△ 232	△ 175	△ 57				
資産合計	517,627	515,845	1,782	負債・純資産合計	517,627	515,845	1,782

固定資産は約4,784億円で、前年度と比較して約26億円減少しています。これは、一般会計等の事業用資産及びインフラ資産において、資産の取得額を上回る単年度の減価償却があったこと等により減少したためです。

投資その他資産については約248億円で、一般会計等で出資金が増加したことが主な要因です。

流動資産については約392億円で、前年度と比較して約43億円の増加となっています。これは、一般会計等で市税等の未収金が増加したことが主な要因です。

固定負債及び流動負債は約1,594億円で前年度と比較して約21億円減少しています。これは、一般会計等において地方債発行額を上回る償還があったこと等により地方債残高が減少したことが主な要因です。

(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

（単位：百万円）

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	478,407	372,025	1.3	固定負債	145,695	75,247	1.9
有形固定資産	452,784	353,061	1.3	地方債	99,417	66,021	1.5
事業用資産	98,170	90,809	1.1	退職手当引当金	11,392	8,922	1.3
インフラ資産	348,093	261,027	1.3	その他（損失補償等引当金等）	34,886	304	114.8
物品	6,521	1,225	5.3	流動負債	13,741	9,332	1.5
無形固定資産	838	166	5.0	1年内償還予定地方債	10,840	8,498	1.3
投資その他の資産	24,785	18,798	1.3	賞与等引当金	844	759	1.1
投資及び出資金	4,348	4,781	0.9	その他（未払金等）	2,057	75	27.4
長期延滞債権	1,686	978	1.7	負債合計	159,436	84,579	1.9
長期貸付金	22	9	2.4	【純資産の部】			
基金	19,402	13,351	1.5	固定資産等形成分	498,522	387,440	1.3
徴収不能引当金	△ 673	△ 321	2.1	余剰分（不足分）	△ 140,331	△ 79,132	1.8
流動資産	39,220	20,862	1.9	純資産合計	358,191	308,308	1.2
現金預金	15,882	5,278	3.0				
未収金	4,984	277	18.0				
短期貸付金	2	2	1.0				
基金（財政調整基金等）	15,430	15,412	1.0				
その他	3,154	—	—				
徴収不能引当金	△ 232	△ 107	2.2				
資産合計	517,627	392,887	1.3	負債・純資産合計	517,627	392,887	1.3

ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,531億円に対して、連結では約4,528億円と連単倍率が1.3倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.3倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.9倍であるのに対し、内訳の現金預金が3.0倍、未収金が18.0倍、徴収不能引当金が2.2倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険特別会計等の地方公営事業会計が現金預金を多く保有していることと、水道事業会計及び下水道事業会計等において未収金が多く計上されていることが主な要因です。

イ 負債の部

負債は、地方債及び1年以内償還予定地方債の残高が一般会計等の約745億円に対して、連結が約1,103億円と連単倍率が1.5倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、固定負債のその他の連単倍率が高い要因としては、水道事業会計や下水道事業会計において長期前受金が計上されていることによるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	312,011	242,387	1.3
②教育	47,321	47,321	1.0
③福祉	5,445	5,445	1.0
④環境衛生	30,498	949	32.1
⑤産業振興	30,854	30,304	1.0
⑥消防	5,400	5,400	1.0
⑦総務	21,255	21,255	1.0
合計	452,784	353,061	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が32.1倍、生活インフラ・国土保全分野が1.3倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設が計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設の資産が計上されていることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

区分	令和元年度		平成30年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用 A	124,607	100.0%	122,737	100.0%	1,870
業務費用	56,208	45.1%	55,840	45.5%	368
人件費	16,000	12.8%	16,155	13.2%	△ 155
物件費等	38,100	30.6%	37,379	30.5%	721
その他業務費用	2,108	1.7%	2,306	1.9%	△ 198
移転費用	68,399	54.9%	66,897	54.5%	1,502
経常収益 B	10,740	100.0%	11,767	100.0%	△ 1,027
使用料及び手数料	8,638	80.4%	8,452	71.8%	186
その他	2,102	19.6%	3,315	28.2%	△ 1,213
純経常行政コスト C:A-B	113,867		110,970		2,897
臨時損失 D	4,000		5,068		△ 1,068
臨時利益 E	118		1,093		△ 975
純行政コスト C+D-E	117,749		114,945		2,804

(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。前年度と比較すると経常費用が約19億円増加し、純行政コストについては約28億円増加しています。これは一般会計等において、移転費用として後期高齢者納付金等が増加したこと等が要因です。

ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	125,577	69,956	1.8
業務費用	57,178	43,008	1.3
人件費	16,000	13,624	1.2
物件費等	39,070	28,394	1.4
その他業務費用	2,108	990	2.1
移転費用	68,399	26,948	2.5
経常収益 B	10,740	2,284	4.7
使用料及び手数料	8,638	1,392	6.2
その他	2,102	892	2.4
純経常行政コスト C:A-B	114,837	67,672	1.7
臨時損失 D	3,030	2,991	1.0
臨時利益 E	118	99	1.2
純行政コスト C+D-E	117,749	70,564	1.7

経常費用ではその他業務費用が2.1倍、移転費用が2.5倍と高くなっています。

その他業務費用が2.1倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息等が計上されているためです。また、移転費用が2.5倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業等において保険給付が行われているためです。

経常収益では使用料及び手数料が6.2倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計等の使用料収入を計上しているためです。

イ 行政目的別経常費用の連単分析

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	18,958	14,252	1.3
②教育	7,357	7,341	1.0
③福祉	73,277	27,464	2.7
④環境衛生	9,171	5,288	1.7
⑤産業振興	2,730	2,711	1.0
⑥消防	3,117	3,117	1.0
⑦総務	9,978	8,814	1.1
合計	124,588	68,987	1.8

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約275億円に対して、連結が約737億円と連単倍率が2.7倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	354,336	357,019	△ 2,683
純行政コスト	△ 117,749	△ 114,945	△ 2,804
財源	121,436	114,831	6,605
税収等	80,164	75,663	4,501
国県等補助金	41,272	39,168	2,104
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	27	△ 27
無償所管替等	△ 106	△ 1,153	1,047
その他	274	△ 1,443	1,717
本年度末（期末）純資産残高	358,191	354,336	3,855

東広島市及び関係団体の令和元年度純資産残高は約3,582億円で、前年度の約3,543億円と比べて約39億円増加しました。これは、一般会計等において、災害救助支援事業が増加したことにより純行政コストが増加したことが主な要因となっています。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支	10,468	10,904	△ 436
業務支出	107,968	104,877	3,091
業務収入	121,276	119,744	1,532
臨時支出	3,852	5,067	△ 1,215
臨時収入	1,012	1,104	△ 92
投資活動収支	△ 7,668	△ 3,742	△ 3,926
投資活動支出	13,948	10,478	3,470
投資活動収入	6,280	6,736	△ 456
財務活動収支	△ 2,621	△ 3,253	632
財務活動支出	12,686	12,334	352
財務活動収入	10,065	9,081	984
前年度末（期首）資金残高	15,696	11,786	3,910
本年度末（期末）資金残高	15,875	15,695	180
本年度末（期末）歳計外現金残高	7	4	3
本年度末（期末）現金預金残高	15,882	15,699	183

業務活動収支において約105億円の黒字となったものの、投資活動収支においては収入に比べて公共施設等整備等の支出が多かったことや、財務活動収支においては地方債等発行収入を地方債等償還額が上回ったことにより、合わせて約103億円の赤字となりました。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約2億円の黒字となりました。

前年度と比較すると、連結団体において公共施設等整備費支出の増に伴い投資活動支出が増加したこと等から投資活動収支が減少したものの、前年度末資金残高が増加したことから資金残高が増加しています。

第4 資料編（財務書類4表）

1 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

（令和 2 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	372,025,461	固定負債	75,247,686
有形固定資産	353,061,379	地方債	66,021,192
事業用資産	90,809,273	長期未払金	-
土地	39,756,912	退職手当引当金	8,922,487
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,416,680	その他	304,007
建物減価償却累計額	△ 51,627,411	流動負債	9,331,676
工作物	6,561,105	1年内償還予定地方債	8,497,602
工作物減価償却累計額	△ 3,102,460	未払金	13,695
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	759,194
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	61,184
その他	335,115	負債合計	84,579,361
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,469,332	固定資産等形成分	387,439,544
インフラ資産	261,027,101	余剰分（不足分）	△ 79,131,742
土地	8,722,587		
建物	6,074,281		
建物減価償却累計額	△ 3,872,567		
工作物	436,320,956		
工作物減価償却累計額	△ 188,529,940		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,311,784		
物品	5,965,438		
物品減価償却累計額	△ 4,740,433		
無形固定資産	166,461		
ソフトウェア	166,461		
その他	-		
投資その他の資産	18,797,621		
投資及び出資金	4,781,398		
有価証券	225,150		
出資金	4,556,248		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	977,821		
長期貸付金	8,997		
基金	13,350,788		
減債基金	-		
その他	13,350,788		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 321,383		
流動資産	20,861,702		
現金預金	5,277,697		
未収金	277,084		
短期貸付金	1,853		
基金	15,412,230		
財政調整基金	13,249,220		
減債基金	2,163,010		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 107,162		
資産合計	392,887,163	純資産合計	308,307,802
		負債及び純資産合計	392,887,163

(一般会計等)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	68,986,446
業務費用	42,038,911
人件費	13,624,443
職員給与費	11,156,128
賞与等引当金繰入額	759,194
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,709,121
物件費等	27,424,279
物件費	14,178,225
維持補修費	1,320,512
減価償却費	11,925,542
その他	-
その他の業務費用	990,190
支払利息	464,049
徴収不能引当金繰入額	193,147
その他	332,994
移転費用	26,947,535
補助金等	11,565,424
社会保障給付	11,668,404
他会計への繰出金	3,661,250
その他	52,457
経常収益	2,283,854
使用料及び手数料	1,391,578
その他	892,276
純経常行政コスト	66,702,592
臨時損失	3,960,884
災害復旧事業費	3,811,144
資産除売却損	149,740
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,053
資産売却益	99,053
その他	-
純行政コスト	70,564,423

(一般会計等)

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	311,035,984	392,660,671	△ 81,624,687
純行政コスト(△)	△ 70,564,423		△ 70,564,423
財源	67,769,211		67,769,211
税金等	49,231,778		49,231,778
国県等補助金	18,537,433		18,537,433
本年度差額	△ 2,795,212		△ 2,795,212
固定資産の変動(内部変動)		△ 5,348,912	5,348,912
有形固定資産等の増加		6,572,923	△ 6,572,923
有形固定資産等の減少		△ 12,096,330	12,096,330
貸付金・基金等の増加		1,777,411	△ 1,777,411
貸付金・基金等の減少		△ 1,602,917	1,602,917
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	127,785	127,785	
内部取引	-	-	
その他	△ 60,755		△ 60,755
本年度純資産変動額	△ 2,728,182	△ 5,221,127	2,492,945
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	308,307,802	387,439,544	△ 79,131,742

(一般会計等)

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	56,827,784
業務費用支出	26,422,097
人件費支出	10,398,110
物件費等支出	15,559,939
支払利息支出	464,049
その他の支出	-
移転費用支出	30,405,687
補助金等支出	14,776,885
社会保障給付支出	11,668,404
他会計への繰出支出	3,661,250
その他の支出	299,147
業務収入	66,350,702
税収等収入	49,170,378
国県等補助金収入	15,101,477
使用料及び手数料収入	1,392,919
その他の収入	685,929
臨時支出	3,811,144
災害復旧事業費支出	3,811,144
その他の支出	-
臨時収入	997,439
業務活動収支	6,709,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,492,207
公共施設等整備費支出	6,495,756
基金積立金支出	629,411
投資及び出資金支出	219,039
貸付金支出	1,148,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,100,780
国県等補助金収入	2,438,517
基金取崩収入	454,917
貸付金元金回収収入	1,148,000
資産売却収入	59,346
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,391,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,397,363
地方債償還支出	8,397,363
その他の支出	-
財務活動収入	5,783,700
地方債発行収入	5,783,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,613,663
本年度資金収支額	△ 295,877
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	5,573,574
本年度末資金残高	5,277,697
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,277,697

2 住民一人当たりの財務書類

一般会計等貸借対照表 (令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,973,976	固定負債	399,266
有形固定資産	1,874,353	地方債	350,310
事業用資産	482,836	長期未払金	-
土地	210,951	退職手当引当金	47,343
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	516,895	その他	1,613
建物減価償却累計額	△ 273,936	流動負債	48,514
工作物	34,813	1年内償還予定地方債	45,088
工作物減価償却累計額	△ 16,462	未払金	73
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,028
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	325
その他	1,778	負債合計	447,780
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,796	固定資産等形成分	2,055,764
インフラ資産	1,385,016	余剰分（不足分）	△ 419,875
土地	46,282		
建物	32,230		
建物減価償却累計額	△ 20,548		
工作物	2,316,130		
工作物減価償却累計額	△ 1,000,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,266		
物品	31,653		
物品減価償却累計額	△ 26,153		
無形固定資産	883		
ソフトウェア	883		
その他	-		
投資その他の資産	98,741		
投資及び出資金	25,370		
有価証券	1,195		
出資金	24,176		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,188		
長期貸付金	48		
基金	70,840		
減債基金	-		
その他	70,840		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,705		
流動資産	109,693		
現金預金	28,004		
未収金	1,470		
短期貸付金	10		
基金	81,778		
財政調整基金	70,301		
減債基金	11,477		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 569		
資産合計	2,083,669	純資産合計	1,635,889
		負債及び純資産合計	2,083,669

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	371,190
業務費用	228,205
人件費	72,292
職員給与費	68,264
賞与等引当金繰入額	4,028
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,069
物件費等	150,660
物件費	80,376
維持補修費	7,007
減価償却費	64,277
その他	-
その他の業務費用	5,254
支払利息	2,462
徴収不能引当金繰入額	1,025
その他	1,767
移転費用	142,984
補助金等	61,366
社会保障給付	61,913
他会計への繰出金	20,427
その他	278
経常収益	12,118
使用料及び手数料	7,384
その他	4,734
純経常行政コスト	359,071
臨時損失	15,871
災害復旧事業費	15,076
資産除売却損	795
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	526
資産売却益	526
その他	-
純行政コスト	374,417

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,650,364	2,083,467	△ 433,103
純行政コスト(△)	△ 374,417		△ 374,417
財源	359,586		359,586
税金等	261,225		261,225
国県等補助金	98,360		98,360
本年度差額	△ 14,831		△ 14,831
固定資産の変動(内部変動)		△ 28,381	28,381
有形固定資産等の増加		34,876	△ 34,876
有形固定資産等の減少		△ 64,183	64,183
貸付金・基金等の増加		9,431	△ 9,431
貸付金・基金等の減少		△ 8,505	8,505
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	678	678	
内部取引	-	-	
その他	△ 322		△ 322
本年度純資産変動額	△ 14,475	△ 27,703	13,228
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,635,889	2,055,764	△ 419,875

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等資金収支計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	306,675
業務費用支出	145,342
人件費支出	55,173
物件費等支出	87,707
支払利息支出	2,462
その他の支出	-
移転費用支出	161,333
補助金等支出	78,407
社会保障給付支出	61,913
他会計への繰出支出	19,427
その他の支出	1,587
業務収入	352,058
税収等収入	260,899
国県等補助金収入	80,129
使用料及び手数料収入	7,391
その他の収入	3,640
臨時支出	15,076
災害復旧事業費支出	15,076
その他の支出	-
臨時収入	5,292
業務活動収支	34,599
【投資活動収支】	0
投資活動支出	45,060
公共施設等整備費支出	35,467
基金積立金支出	3,340
投資及び出資金支出	1,162
貸付金支出	6,091
その他の支出	-
投資活動収入	21,759
国県等補助金収入	12,939
基金取崩収入	3,414
貸付金元金回収収入	6,091
資産売却収入	315
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,301
【財務活動収支】	0
財務活動支出	44,557
地方債償還支出	44,557
その他の支出	-
財務活動収入	30,688
地方債発行収入	30,688
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,868
本年度資金収支額	△ 1,570
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	29,574
本年度末資金残高	28,004
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	28,004

3 全体会計の財務書類

全体貸借対照表 (令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	469,613,920	固定負債	140,638,161
有形固定資産	446,385,839	地方債等	96,160,430
事業用資産	91,772,605	長期未払金	-
土地	40,134,074	退職手当引当金	9,597,765
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,416,680	その他	34,879,966
建物減価償却累計額	△ 51,627,411	流動負債	13,327,468
工作物	6,950,775	1 年内償還予定地方債等	10,658,264
工作物減価償却累計額	△ 3,175,764	未払金	1,345,131
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,485
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	832,829
航空機	-	預り金	298,874
航空機減価償却累計額	-	その他	173,885
その他	335,115	負債合計	153,965,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,739,136	固定資産等形成分	489,807,996
インフラ資産	348,093,176	余剰分（不足分）	△ 136,604,062
土地	12,347,283	他団体出資等分	-
建物	9,366,851		
建物減価償却累計額	△ 4,834,631		
工作物	541,580,267		
工作物減価償却累計額	△ 214,591,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,225,368		
物品	18,183,453		
物品減価償却累計額	△ 11,663,396		
無形固定資産	836,857		
ソフトウェア	205,891		
その他	630,966		
投資その他の資産	22,391,224		
投資及び出資金	4,573,452		
有価証券	225,150		
出資金	4,348,302		
その他	-		
長期延滞債権	1,680,670		
長期貸付金	22,383		
基金	16,788,117		
減債基金	-		
その他	16,788,117		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 673,399		
流動資産	37,555,643		
現金預金	15,350,813		
未収金	5,182,978		
短期貸付金	1,853		
基金	15,412,230		
財政調整基金	13,249,220		
減債基金	2,163,010		
棚卸資産	17,359		
その他	1,822,369		
徴収不能引当金	△ 231,958		
繰延資産	-		
資産合計	507,169,563	純資産合計	353,203,934
		負債及び純資産合計	507,169,563

(全体会計)

全体行政コスト計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	104,641,081
業務費用	52,715,878
人件費	14,672,835
職員給与費	11,904,542
賞与等引当金繰入額	832,829
退職手当引当金繰入額	80,622
その他	1,854,842
物件費等	36,191,176
物件費	19,162,558
維持補修費	1,585,318
減価償却費	15,344,420
その他	98,879
その他の業務費用	1,851,868
支払利息	1,056,235
徴収不能引当金繰入額	197,635
その他	597,998
移転費用	51,925,202
補助金等	40,754,876
社会保障給付	11,673,626
その他	54,779
経常収益	9,710,601
使用料及び手数料	8,594,635
その他	1,115,966
純経常行政コスト	94,930,480
臨時損失	3,030,123
災害復旧事業費	2,873,381
資産除売却損	149,740
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,002
臨時利益	118,565
資産売却益	99,053
その他	19,512
純行政コスト	97,842,038

(全体会計)

全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	349,706,747	489,464,061	△ 139,757,314	-
純行政コスト (△)	△ 97,842,038		△ 97,842,038	-
財源	101,214,514		101,214,514	-
税収等	66,232,765		66,232,765	-
国県等補助金	34,981,749		34,981,749	-
本年度差額	3,372,476		3,372,476	-
固定資産の変動 (内部変動)		450,224	△ 450,224	-
有形固定資産等の増加		12,305,888	△ 12,305,888	-
有形固定資産等の減少		△ 12,164,719	12,164,719	-
貸付金・基金等の増加		2,045,445	△ 2,045,445	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,736,390	1,736,390	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 106,289	△ 106,289		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	231,000		231,000	-
本年度純資産変動額	3,497,187	343,935	3,153,252	-
本年度末純資産残高	353,203,934	489,807,996	△ 136,604,062	-

(全体会計)

全体資金収支計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	89,151,472
業務費用支出	33,616,034
人件費支出	11,443,794
物件費等支出	20,913,296
支払利息支出	1,136,019
その他の支出	122,926
移転費用支出	55,535,438
補助金等支出	44,010,724
社会保障給付支出	11,673,626
その他の支出	370,827
業務収入	100,889,102
税収等収入	60,603,968
国県等補助金収入	30,815,104
使用料及び手数料収入	8,553,365
その他の収入	916,665
臨時支出	2,882,568
災害復旧事業費支出	2,869,047
その他の支出	13,521
臨時収入	1,012,090
業務活動収支	9,867,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,596,069
公共施設等整備費支出	9,532,300
基金積立金支出	897,445
投資及び出資金支出	10,990
貸付金支出	1,154,430
その他の支出	904
投資活動収入	5,519,149
国県等補助金収入	3,399,970
基金取崩収入	588,390
貸付金元金回収収入	1,152,913
資産売却収入	62,860
その他の収入	315,016
投資活動収支	△ 6,076,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,901,156
地方債等償還支出	10,901,156
その他の支出	-
財務活動収入	7,617,976
地方債等発行収入	7,587,600
その他の収入	30,376
財務活動収支	△ 3,283,180
本年度資金収支額	507,052
前年度末資金残高	14,843,761
本年度末資金残高	15,350,813
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	15,350,813

4 連結会計の財務書類

連結貸借対照表 (令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	478,407,337	固定負債	145,694,807
有形固定資産	452,784,393	地方債等	99,417,103
事業用資産	98,170,533	長期未払金	-
土地	40,706,612	退職手当引当金	11,392,304
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	101,934,641	その他	34,885,400
建物減価償却累計額	△ 55,132,629	流動負債	13,741,237
工作物	19,883,194	1年内償還予定地方債等	10,840,455
工作物減価償却累計額	△ 15,076,057	未払金	1,481,738
船舶	-	未払費用	327
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,291
浮標等	-	前受収益	21
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	843,967
航空機	-	預り金	306,722
航空機減価償却累計額	-	その他	248,716
その他	419,106	負債合計	159,436,044
その他減価償却累計額	△ 63,063	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,498,729	固定資産等形成分	498,521,860
インフラ資産	348,093,176	余剰分（不足分）	△ 140,331,066
土地	12,347,283	他団体出資等分	-
建物	9,366,851		
建物減価償却累計額	△ 4,834,631		
工作物	541,580,267		
工作物減価償却累計額	△ 214,591,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,225,368		
物品	18,225,973		
物品減価償却累計額	△ 11,705,290		
無形固定資産	838,247		
ソフトウェア	207,111		
その他	631,136		
投資その他の資産	24,784,697		
投資及び出資金	4,348,302		
有価証券	-		
出資金	4,348,302		
その他	-		
長期延滞債権	1,685,615		
長期貸付金	22,383		
基金	19,401,825		
減債基金	-		
その他	19,401,825		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 673,429		
流動資産	39,219,501		
現金預金	15,881,563		
未収金	4,983,581		
短期貸付金	1,853		
基金	15,429,743		
財政調整基金	13,266,733		
減債基金	2,163,010		
棚卸資産	1,332,352		
その他	1,822,369		
徴収不能引当金	△ 231,959		
繰延資産	-		
資産合計	517,626,838	純資産合計	358,190,794
		負債及び純資産合計	517,626,838

(連結会計)

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	124,607,305
業務費用	56,207,819
人件費	16,000,274
職員給与費	12,057,710
賞与等引当金繰入額	843,967
退職手当引当金繰入額	1,241,246
その他	1,857,351
物件費等	38,099,708
物件費	19,326,629
維持補修費	2,043,517
減価償却費	15,690,851
その他	1,038,711
その他の業務費用	2,107,838
支払利息	1,062,602
徴収不能引当金繰入額	197,666
その他	847,570
移転費用	68,399,485
補助金等	57,176,209
社会保障給付	11,673,626
その他	107,729
経常収益	10,739,930
使用料及び手数料	8,638,056
その他	2,101,874
純経常行政コスト	113,867,375
臨時損失	3,999,992
災害復旧事業費	3,843,166
資産除売却損	149,824
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,002
臨時利益	118,565
資産売却益	99,053
その他	19,512
純行政コスト	117,748,802

(連結会計)

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	354,336,181	495,964,771	△ 141,628,590	-
純行政コスト (△)	△ 117,748,802		△ 117,748,802	-
財源	121,435,781		121,435,781	-
税金等	80,163,837		80,163,837	-
国県等補助金	41,271,944		41,271,944	-
本年度差額	3,686,979		3,686,979	-
固定資産の変動 (内部変動)		2,663,378	△ 2,663,378	
有形固定資産等の増加		14,744,192	△ 14,744,192	
有形固定資産等の減少		△ 12,389,869	12,389,869	
貸付金・基金等の増加		2,045,445	△ 2,045,445	
貸付金・基金等の減少		△ 1,736,390	1,736,390	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 106,289	△ 106,289		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	273,923		273,923	
本年度純資産変動額	3,854,613	2,557,089	1,297,524	-
本年度末純資産残高	358,190,794	498,521,860	△ 140,331,066	-

(連結会計)

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	107,967,807
業務費用支出	35,170,729
人件費支出	11,627,055
物件費等支出	21,967,506
支払利息支出	1,143,945
その他の支出	432,223
移転費用支出	72,797,079
補助金等支出	60,432,021
社会保障給付支出	11,673,626
その他の支出	1,211,171
業務収入	121,276,042
税収等収入	74,637,685
国県等補助金収入	36,600,650
使用料及び手数料収入	8,595,339
その他の収入	1,442,368
臨時支出	3,852,353
災害復旧事業費支出	3,838,832
その他の支出	13,521
臨時収入	1,012,090
業務活動収支	10,467,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,947,928
公共施設等整備費支出	11,558,623
基金積立金支出	1,222,981
投資及び出資金支出	10,990
貸付金支出	1,154,430
その他の支出	904
投資活動収入	6,280,190
国県等補助金収入	4,021,089
基金取崩収入	588,390
貸付金元金回収収入	1,152,913
資産売却収入	62,860
その他の収入	454,938
投資活動収支	△ 7,667,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,685,950
地方債等償還支出	12,611,944
その他の支出	74,006
財務活動収入	10,065,434
地方債等発行収入	10,035,058
その他の収入	30,376
財務活動収支	△ 2,620,516
本年度資金収支額	179,718
前年度末資金残高	15,695,541
本年度末資金残高	15,875,259
前年度末歳計外現金残高	3,558
本年度歳計外現金増減額	2,746
本年度末歳計外現金残高	6,304
本年度末現金預金残高	15,881,563